

## (財)環日本海環境協力センターにおける取組み

(財) 環日本海環境協力センター Kiyoto Kawasaki  
事務局長 川崎 清人

(財)環日本海環境協力センター(NPEC)は、平成9年に任意団体として設立した後、平成10年に環境省の許可を受け、日本海・黄海の海洋環境保全を図るため事業に取り組んできている。NPECは、富山県の国際環境協力政策と相俟って、沿岸地方自治体と連携協力し事業を推進するとともに、北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)の特殊モニタリング・沿岸環境評価地域活動センター(CEARAC)として、国や国際機関との連携協力による事業も展開してきている。

NPECの事業は、日中韓露の4か国(時にはモンゴルを含め5か国)の国や自治体との連携を基本としており、特に韓国との2か国間の事業を行ってきではない。しかし、韓国と日本は環境認識をはじめ基本的価値を共有している部分が多く、これまで、韓国(自治体)はNPECの事業に対して率先して連携協力するなど、重要なパートナーとしての役割を果たしてきている。

自治体との連携については、富山県は、北東アジア地域の6か国70自治体が加盟する「北東アジア地域自治体連合(NEAR)」において、環境分科委員会のコーディネイト自治体を務めており、NPECは事務局を担当している。環境分科委員会では、日中韓露蒙の自治体と環境パートナーシップを構築し、「海辺の漂着物調査」、「黄砂の視程調査」、「北東アジア地域環境体験プログラム」などのプロジェクトを実施することにより、顕在化する北東アジアの環境問題の解決に取り組んでいる。

そのうち、平成8年から実施している「海辺の漂着物調査」は、海辺の汚染実態を把握することにより海

洋環境保全対策等の基礎資料とすること、また、参加を通じて「ごみを捨てない心、海の環境を守ろうとする心を育む」という意識を醸成することを目的に行ってきた。当初、日本国内の10自治体のみの実施だったが、参加を呼びかけることなどにより、平成20年には4か国31自治体が調査に参加している。韓国については、現在は江原道、忠清南道、慶尚南道の3自治体6海岸で毎年実施している状況である。

また、「黄砂の視程調査」は、黄砂を広域的に観測することにより実態等を調査すること、そして、直に環境問題を感じることにより環境保全意識の高揚を図ることを目的として実施している。韓国については当初から積極的に取り組み、平成23年には江原道、忠清南道、慶尚南道等4自治体17団体が調査を行っている。

さらに、「北東アジア地域環境体験プログラム」は、青少年に北東アジア地域における環境問題を体験する機会を提供することにより、環境意識の高揚、国際環境協力に対する理解の深化などを目的として実施している。平成20年、韓国忠清南道泰安郡で最初に開催しており、4か国(日本、中国、韓国、ロシア)8自治体から96名の青少年が参加し、環境活動の発表や、講義の聴講、原油タンカー事故(平成19年発生)で漂着した油の除去作業を体験している。

今後も、韓国(自治体)とは、重要なパートナーとしての関係を保ちつつ、さらなる連携を図り、環日本海の海洋環境保全を推進していきたい。



海辺の漂着物調査



油の除去作業(北東アジア地域環境体験プログラム)